

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察費補助金			担当部局	長官官房		作成責任者					
事業開始年度	昭和29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課		会計課長 滝澤 幹滋					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項			関係する 計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国として治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考え方に基 づき、一般の捜査活動等に要する経費を補助しているもの。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	都道府県の支弁する経費のうち、警視以下の階級の警察官その他の警察職員の人件費等警察職員の設置に伴い必要となる経費以外のものについて補助 (一般行政費補助金(10分の5))するものであり、具体的には、一般の犯罪捜査、防犯活動、交通取締り、車両の維持費等に要する経費を補助している。また、 大規模な災害等における警備のための出動に係る機動隊の超過勤務手当について補助(機動隊超過勤務手当補助金(10分の10))しているほか、首都におけ る警察の任務の遂行に関する特殊事情を参酌し、警視庁警察官の超過勤務手当について補助(首都警察特別補助金(定額))している。											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成29年度	30,609	30年度	30,458	令和元年度	33,079	2年度	33,733	3年度要求	31,591
		補正予算	-	-	-	-	-	931	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	▲ 2	-	-	-	-	
		計	30,609	30,458	33,077	34,664	31,591					
	執行額	30,043	29,939	32,539	-	-						
	執行率 (%)	98%	98%	98%	-	-						
当初予算+補正予算に対 する執行額の割合 (%)	98%	98%	98%	-	-							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	人件費等	33,733	31,591	事業内容の変遷に伴う減 令和2年度第2次補正予算 931百万円 「新型コロナウイルス対策関連要望額」115百万円								
	計	33,733	31,591									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	-	-	成果実績									
	-	-	目標値									
	-	-	達成度	%								
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-											
定量的な 成果目標 の設 定	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標				【定量的な成果目標】 一般捜査活動等に要する経費について国としての治安責任を応分に負担す る。 【平成29～令和元年度の達成状況・実績】 一般捜査活動等に要する経費のうち国としての治安責任を応分に負担した。							

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	国としての治安責任を果たすため都道府県警察に要する経費の応分の負担	都道府県警察で支出した経費	実績	百万円	71,284	73,884	74,815	-	-	
目標値			-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	都道府県警察費補助金の交付額	活動実績	百万円	30,043	29,939	32,539	-	-		
		当初見込み	百万円	30,609	30,458	33,079	34,664			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	補助金交付額/47都道府県	単位当たりコスト	百万円	639	637	692	738			
		計算式	交付額/47都道府県		30,043/47	29,939/47	32,539/47	34,664/47		
政策評価	政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保								
	施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、強制性交等、強制わいせつ、放火、略取誘拐及び人身売買	実績値	件	10,866	10,460	10,000	-	-	
			目標値	件	13,309	12,590	11,761	-	10,989	
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅盗竊、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	50,537	43,901	41,527	-	-	
			目標値	件	67,754	61,511	55,124	-	50,402	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げることなどにより、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。									
	政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保								
	施策	2. 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	71.1	69.6	67.2	-	-	
			目標値	%	72.6	74.1	72.6	-	71	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げることなどにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。										
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保									
施策	3. 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止									
測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については暦年	実績値	事件	950	879	812	-	-		
		目標値	事件	683	690	756	-	792		

測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
						年度	2年度	
	悪質商法等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については暦年	実績値	人	1,270	1,164	1,130	-	-
		目標値	人	1,013	1,100	1,107	-	1,110
	産業廃棄物事案の検挙事件数 ※数値については暦年	実績値	事件	744	747	706	-	-
		目標値	事件	790	809	774	-	747
	産業廃棄物事犯の検挙人員 ※数値については暦年	実績値	人	1,107	1,087	1,025	-	-
		目標値	人	1,213	1,235	1,171	-	1,119

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げることなどにより、良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止につながる。

政策 II. 犯罪捜査の的確な推進

施策 1. 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上

測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
						年度	2年度	
	重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	82	83.3	86	-	-
		目標値	%	69.6	73.2	77	-	80.2
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。	実績値	%	56	62.5	60	-	-
		目標値	%	51.4	52.9	55.5	-	57.4

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げることなどにより、各重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。

取組事項 分野: -

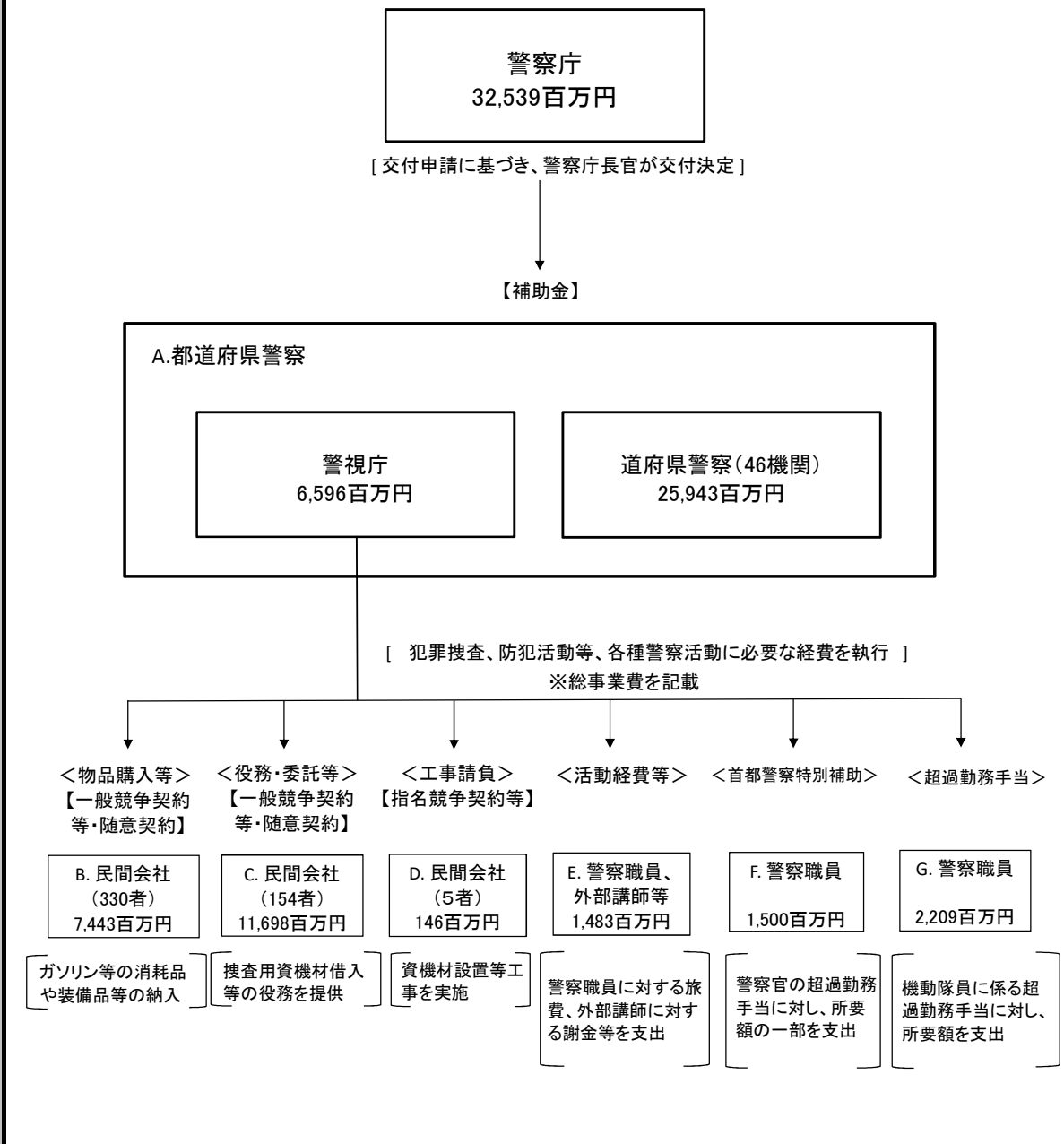
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
			年度	年度	年度	年度	年度
	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
			年度	年度	年度	年度	年度
	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	全国的な治安の均一性の維持へのニーズに資するものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	警察事務の性格上、国の治安責任を応分に負担する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国の治安責任を応分に負担するに当たり必要かつ適切であり、優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性の確保に当たっており、妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	治安状況等に応じて見直しするなど、妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	都道府県警察の支弁する経費のうち、警察職員の設置に伴い必要となる経費以外に限定されており、妥当である。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	補助金の積算に当たり、活動実態に合わせた内容の見直し、実績単価の反映等を行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当該年度における執行状況は、おおむね計画どおり執行されており、見込み(目標)に見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	治安の維持、均質性の維持等に十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁及び管区警察局において、全部局を対象に会計監査を実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。					
	改善の方向性	全国的な治安の均質性を確保するため、引き続き継続した事業の実施が不可欠である。本事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせて内容の見直しを行っているほか、実績単価を反映させるなどしている。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	都道府県の活動の実態に合わせて事業内容の見直しを行うなど、引き続き、適切かつ効率的な執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	当初19	平成23年度	70	平成24年度	55	平成25年度	25
平成26年度	26	平成27年度	23	平成28年度	22	平成29年度	22
平成30年度	20						
平成31年度	警察庁 (0023)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 警視庁			B. 株式会社池田理化		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	警察活動に要する経費	6,596	物品購入等	DNA型検査試薬外116種の買入れ単価契約 ほか	727
計		6,596	計		727
C. 株式会社日立製作所			D. パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務、委託等	システム運用支援業務の委託年間契約 ほか	1,103	工事請負	街頭防犯カメラシステムの撤去工事 ほか	81
計		1,103	計		81
E. 警察職員、部外講師			F. 警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動経費等	警察職員に対する旅費、部外講師に対する謝金等	1,483	警察官超過勤務手当	警察官の超過勤務手当に係る所要額の一部	1,500
計		1,483	計		1,500
G. 警察職員			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機動隊員超過勤務手当	機動隊員に対する超過勤務手当	2,209			
計		2,209	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警視庁	8000020130001	補助金交付	6,596	補助金等交付	-	-	
2	大阪府警察	4000020270008	補助金交付	2,449	補助金等交付	-	-	
3	北海道警察	7000020010006	補助金交付	1,668	補助金等交付	-	-	
4	神奈川県警察	1000020140007	補助金交付	1,499	補助金等交付	-	-	
5	愛知県警察	1000020230006	補助金交付	1,361	補助金等交付	-	-	
6	兵庫県警察	8000020280003	補助金交付	1,273	補助金等交付	-	-	
7	千葉県警察	4000020120006	補助金交付	1,187	補助金等交付	-	-	
8	福岡県警察	6000020400009	補助金交付	1,096	補助金等交付	-	-	
9	埼玉県警察	1000020110001	補助金交付	1,092	補助金等交付	-	-	
10	新潟県警察	5000020150002	補助金交付	767	補助金等交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社池田理化	3010001010696	DNA型検査試薬外116種の 買入れ単価契約	168	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社池田理化	3010001010696	DNA型検査試薬外39種の 買入れ単価契約	165	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社池田理化	3010001010696	DNA型検査試薬外7種の買 入れ単価契約 ほか	394	その他	-	-	
4	二引株式会社	7010001025864	ガソリンの買入れ単価契約	44	指名競争契約 (最低価格)	4	-	
5	二引株式会社	7010001025864	ガソリンの買入れ単価契約	39	指名競争契約 (最低価格)	3	-	
6	二引株式会社	7010001025864	ガソリンの買入れ単価契約 ほか	632	その他	-	-	
7	株式会社SUBARU	5011101019196	おとり7号 5000時間/5 年点検 特別点検	252	指名競争契約 (最低価格)	3	-	
8	株式会社SUBARU	5011101019196	おとり7号 5000時間/5 年点検 特別点検(追加)	210	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社SUBARU	5011101019196	スピンドル交換整備	12	随意契約 (その他)	-	-	
10	旭商事株式会社	9010001000031	ガソリン外2種の買入れ単 価契約	24	指名競争契約 (最低価格)	7	-	
11	旭商事株式会社	9010001000031	ガソリン外2種の買入れ単 価契約	23	指名競争契約 (最低価格)	7	-	
12	旭商事株式会社	9010001000031	ガソリン外2種の買入れ単 価契約 ほか	293	その他	-	-	
13	有限会社根本造船所	2020002098541	船舶検査整備(中間検査)、 主機関換装及び一般修繕	110	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
14	有限会社根本造船所	2020002098541	船舶検査整備(定期検査)及 び一般修繕	69	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
15	有限会社根本造船所	2020002098541	船舶検査整備(定期検査)及 び一般修繕 ほか	89	その他	-	-	
16	エネクス石油販売東 日本株式会社	6010001061480	ガソリン(JIS2号 ローリー)	36	指名競争契約 (最低価格)	4	-	
17	エネクス石油販売東 日本株式会社	6010001061480	ガソリン外2種の買入れ単 価契約	32	指名競争契約 (最低価格)	7	-	
18	エネクス石油販売東 日本株式会社	6010001061480	ガソリン外2種の買入れ単 価契約 ほか	155	その他	-	-	
19	株式会社山田商会	2010001059314	印画紙外5種の買入れ年間 単価契約	109	随意契約 (その他)	-	-	
20	株式会社山田商会	2010001059314	SDカード外2種の買入れ年 間単価契約	84	随意契約 (その他)	-	-	
21	株式会社山田商会	2010001059314	電磁的記録媒体の買入れ ほか	5	その他	-	-	
22	リーフエナジー株式 会社	4010401035862	ガソリン外2種の買入れ単 価契約	26	指名競争契約 (最低価格)	7	-	
23	リーフエナジー株式 会社	4010401035862	ガソリン外2種の買入れ単 価契約	25	指名競争契約 (最低価格)	7	-	
24	リーフエナジー株式 会社	4010401035862	ガソリン外2種の買入れ単 価契約 ほか	143	その他	-	-	
25	日東鉱油有限公司	2011802006017	ガソリン(JIS2号 ローリー)	44	指名競争契約 (最低価格)	4	-	
26	日東鉱油有限公司	2011802006017	ガソリン(JIS2号 ローリー)	36	指名競争契約 (最低価格)	3	-	
27	日東鉱油有限公司	2011802006017	ガソリン(JIS2号 ローリー) ほか	111	その他	-	-	
28	株式会社カンセン	8010001040301	チョッキ外3種の買入れ	148	一般競争契約 (最低価格)	6	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	システム運用支援業務の委託年間契約	651	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社日立製作所	7010001008844	許可事務管理システムの構築作業委託	420	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	端末プログラム改修委託 ほか	32	その他	-	-	
4	トヨタモビリティサービス株式会社	9010001024708	レンタカーの借入れ年間単価契約	159	随意契約 (その他)	-	-	
5	トヨタモビリティサービス株式会社	9010001024708	レンタカーの借入れ年間単価契約	154	随意契約 (その他)	-	-	
6	トヨタモビリティサービス株式会社	9010001024708	レンタカーの借入れ年間単価契約	1	随意契約 (その他)	-	-	
7	応用リソースマネジメント株式会社	3010001078949	サーバ機器等一式の借入れ(長期継続契約)	210	指名競争契約 (最低価格)	5	-	
8	応用リソースマネジメント株式会社	3010001078949	コンピュータ関連機器の借入れ(長期継続契約)	26	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
9	応用リソースマネジメント株式会社	3010001078949	交通事故事件画像解析用端末等の借入れ ほか	68	その他	-	-	
10	東京センチュリー株式会社	6010401015821	サーバ機器一式の借入れ(長期継続契約)	129	指名競争契約 (最低価格)	5	-	
11	東京センチュリー株式会社	6010401015821	インターネット機器の借入れ(長期継続契約)	45	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
12	東京センチュリー株式会社	6010401015821	捜査支援用端末装置の借入れ ほか	9	その他	-	-	
13	日本電気株式会社	7010401022916	被害者支援管理システムの改修委託	60	随意契約 (その他)	-	-	
14	日本電気株式会社	7010401022916	システムの改修委託	51	随意契約 (その他)	-	-	
15	日本電気株式会社	7010401022916	プログラム改修委託 ほか	58	その他	-	-	
16	日立キャピタル株式会社	6010401024970	コンピュータ関連機器の借入れ(長期継続契約)	72	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
17	日立キャピタル株式会社	6010401024970	コンピュータ関連機器の借入れ(長期継続契約)	19	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
18	日立キャピタル株式会社	6010401024970	写真機外1種の借入れ ほか	32	その他	-	-	
19	株式会社JECC	2010001033475	携帯電話解析装置の借入れ(長期継続契約)	25	指名競争契約 (最低価格)	5	-	
20	株式会社JECC	2010001033475	スーパーコンピュータの借入れ(長期継続契約)	23	指名競争契約 (最低価格)	5	-	
21	株式会社JECC	2010001033475	街頭防犯カメラシステムの借入れ(長期継続契約) ほか	64	その他	-	-	
22	芙蓉総合リース株式会社	3010001028689	飲酒検知器(アルコールメーター)の借入れ	95	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
23	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	サーバ等の借入れ	53	指名競争契約 (最低価格)	2	-	
24	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	業務用端末装置等外1種の借入れ	14	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
25	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	同時通話装置の借入れ ほか	15	その他	-	-	
26	兼松株式会社	7140001005647	エーダース外76種の買入	77	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	街頭防犯カメラシステムの撤去工事	80	随意契約 (その他)	-	--	
2	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	スピーカーシステム端末装置の移設工事	1	随意契約 (その他)	-	--	
3	株式会社光洋	4013301003815	交通事故自動記録装置更新・新設工事(23区)	48	指名競争契約 (最低価格)	1	--	
4	株式会社光洋	4013301003815	交通事故自動記録装置更新工事(多摩)	13	指名競争契約 (最低価格)	1	--	
5	東日本電信電話株式会社	8011101028104	子ども見守りカメラシステム移設工事	1	随意契約 (その他)	-	--	
6	東京通信電設株式会社	4010401020815	街頭防犯カメラシステムの移設工事	0.9	随意契約 (その他)	-	--	
7	株式会社システム機器販売	2013301005243	電源配線撤去および敷設工事	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察職員、部外講師等	-	警察職員に対する旅費、部外講師に対する謝金等	1,483	その他	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察職員	-	警察官に対する超過勤務手当	1,500	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察職員	-	機動隊員に対する超過勤務手当	2,209	その他	-	--	